証券コード:9880

INNOTECH CORPORATION

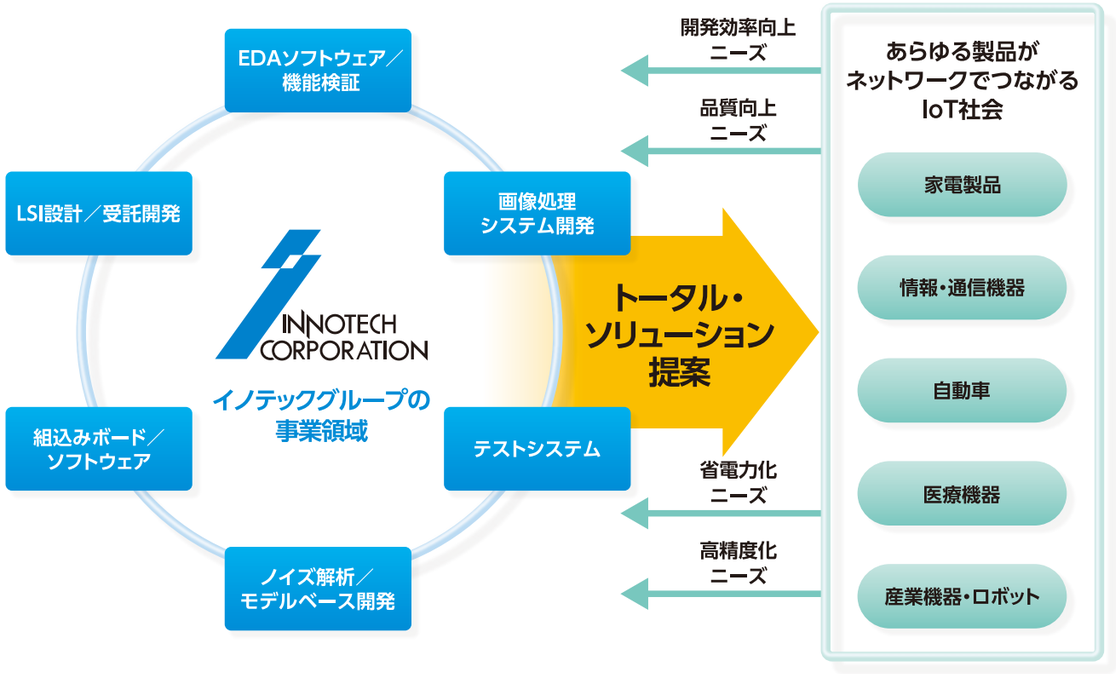
BUSINESS REPORT

2016年度 年次報告書 2016.4.1-2017.3.31

INNOTECH CORPORATION

30th 30TH ANNIVERSARY

多様な専門技術とノウハウを融合させ、IoT 社会の発展に向けた技術課題の解決に幅広く貢献します。



イノテックは、1987年の誕生以来、「技術商社」ならではの自由な発想を活かして、
お客様の課題に最適なソリューションを提案し続けることで、幅広い技術とノウハウを培ってきました。
近年、あらゆる製品がネットワークでつながるIoT(Internet of Things)社会の到来とともに、
お客様の抱える技術課題は、さらなる高度化、多様化が進んでいます。
当社は、自ら培った知見と、グループ各社がそれぞれの得意分野で磨いてきた専門技術を融合させることで、
お客様の課題解決に寄与するとともに、より豊かな社会づくりに貢献していきます。

株主の皆様へ

環境変化が続くなかで、引き続き大胆な構造改革に取り組みます。

当期の経営環境や業績についてお聞かせください。

イノテックグループは、2017年1月5日に創立30周年の節目を迎えることができました。これも株主の皆様のご支援・ご指導の賜物であり、心よりお礼申し上げます。

2016年度(2017年3月期)の景気動向は、足踏み状態から緩やかな回復へと推移するなか、欧米諸国の政治情勢の影響など、先行きには引き続き不透明感があります。

こうしたなか、当社グループは、より高付加価値な商品・サービスの提供に努めることで、既存顧客との関係強化や新規顧客の開拓を図り、機能検証ツールなど車載分野を中心に成長したものの、半導体設計用(EDA)ソフトウェアにおける大手顧客の販売権移管等が売上に影響しました。また、自社製テストシステムは一部国内向け販売が低調でしたが、海外向け中心に収益性は改善しました。

その結果、当期の売上高は288億63百万円(前期比7.6%減)、営業利益9億99百万円(同1.2%減)、経常利益12億51百万円(同7.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億6百万円(同9.0%増)となりました。

今後の成長に向けた戦略や来期の業績見込みをお聞かせください。

当社グループは、環境変化のなかで持続的な成長を実現するため、中期経営計画のもとに大胆な事業構造改革を推進しています。その一環として、ソリューション事業への“選択と集中”を進めるため、前期の電子デバイス販売事業に続き、来期にはHDD※販売事業からも撤退する計画です。

その一方で、新たな収益の柱となる新規事業については立ち上げが遅れており、来期業績は厳しいものになると見込んでおります。

とはいえ、中期計画の最終年度となる2018年度(2019年3月期)には新規事業の収益貢献が本格化する計画であり、数値目標については現状を維持し、最後まで挑戦する考えです。株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

▶ イノテックが目指すもの

- ▶エレクトロニクス・ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ▶創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ▶我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ▶先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ▶創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現する

▶ 配当金のご案内

期末配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2017年6月21日開催の第31回定時株主総会で決議いただきました。

1.配当金……1株につき**8**円
2.効力発生日(支払開始日)……2017年6月22日

※HDD:ハード・ディスク・ドライブ(大容量記録媒体)

トップインタビュー

環境変化を見据えた事業構造改革と技術革新による新事業の創造により、中長期的な成長を図ります。

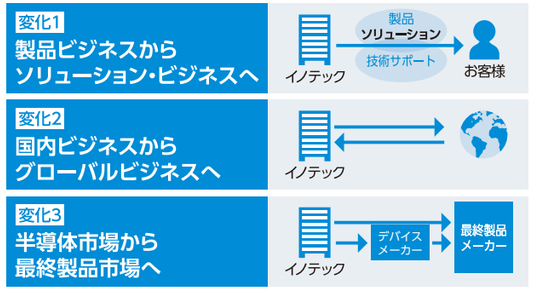
代表取締役社長 **小野 敏彦**

Q 中期経営計画2年目を終えた計画の進捗についてお聞かせください。

A リスクが顕在化する一方で、新たな収益源の確立には時間を要しており、その時間差が厳しい業績に表れています。

当社グループは、激しい環境変化が続くなかで、中長期的な成長を実現するため、2018年度を見据えた中期経営計画を策定し、図に示した「3つの変化」による大胆な事業構造改革を推進しています。

中期経営計画に掲げる「3つの変化」



この計画で掲げた「売上高350～400億円」という目標は、業界環境の変化にともなうリスクと、新たな収益源の創造という、プラス・マイナス両面を計算した数値です。

計画策定から2年が経過した現在、想定したリスクが顕在化する一方で、新たなビジネスが業績に寄与するには、まだ時間を要しています。今後の見通しとしては、2017年度の後半にはいくつかの成果を公表でき、2018年度には本格的に業績に寄与するものと考えています。

2016年度の業績は厳しい結果にはなりましたが、引き続き目標達成に向けて尽力していく所存ですので、今後の成果にご期待いただければと思います。

Q 新たなビジネスの柱として期待できる分野について教えてください。

A 半導体デバイスの「3D化」を背景にグローバル規模で急拡大するテストシステム事業を強化しています。

半導体デバイスの微細化が限界を迎えるなか、立体的に積層することで、さらなる高集積化を図ろうとする動きが加速しています。こうした「3D化」によって需要拡大が期待されているのが、複雑さを増す半導体デバイスの品質検証に不可欠なテストシステムです。当社は2014年に子会社化したSTAr Technologiesとのシナジーにより、国内はもとより、中国をはじめとした海外市場での業績拡大へとつなげていきます。

大規模な半導体工場の建設が進む中国は、大きなビジネスチャンスを秘めていますが、その獲得には技術や品質に加えて人的ネットワークが重要になります。台湾に本拠を置き、中国にも多くの拠点を持つSTArとの連携が、中国市場における案件獲得やリスク低減につながるものと考えています。

Q 新たな市場創出につながる技術革新は進んでいるのでしょうか?

A IoT社会の課題を解決する「データ処理の簡素化」技術が、さまざまな分野で注目を集めています。

IoT社会の到来によって、ネットワーク上のデータ量が爆発的に増加しており、通信網や記録メディアの大容量化が追いつかなくなりつつあります。そうした課題の解決策として、当社グループが提案しているのが当社独自の「エッジ処理技術（データ処理の簡素化）」です。これは、センサーやカメラなどから得られたデータを、そのまま送信するのでなく、入力デバイスにAI（人工知能）を搭載し、必要なデータを処理して送信するもので、データ量の削減と処理効率の向上（高速処理）を可能にします。

例えば、自動車の自動走行システムでは、車載カメラが撮影した動画データから、人や車両など衝突の危険性がある対象の有無だけをデータ化して送信することで、システム全体の処理効率を高めることができます。このほかにも、幅広いIoTシステムに活用できることから、すでに複数の企業から技術提携の打診を受けており、将来的に収益の柱に成長することを期待しています。

Q 構造改革や技術革新によって、今後、どのような企業を目指すのでしょうか?

A ビッグデータ解析によるアルゴリズム・ソリューションを、幅広い産業分野に提供していきます。

当社グループは、IoT社会の発展に向けたモノづくりを、設計・開発から量産までトータルに支援するなかで、社会全体の課題解決に寄与する新たなノウハウを確立しつつあります。それは、収集・蓄積した多種多様なデータを分析して、最適なアルゴリズムを導き出すノウハウです。

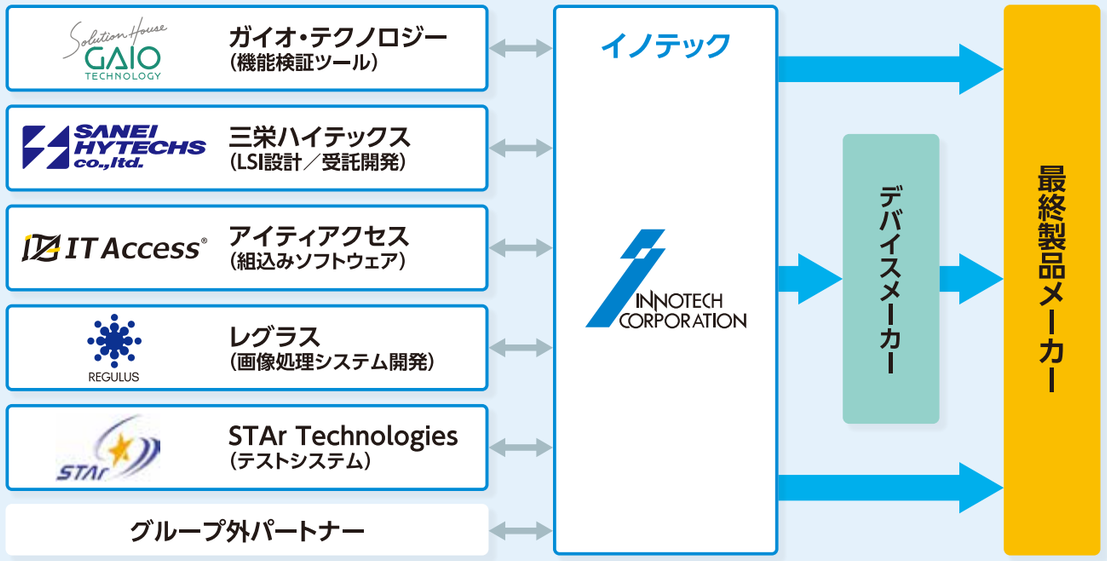
このノウハウは、自動車をはじめとした製造業の効率向上はもちろん、農業や畜産業における収穫量や生産量の増大、建設分野における安全設計の効率化など、多様な分野に価値をもたらします。今後は、最適アルゴリズムを軸としたコンサルティングという、従来になかった高付加価値なビジネスモデルを確立することで、確かな成長を実現していきます。半導体技術商社という従来の枠組みを超えて、新たなビジネス領域へと進化を続ける当社に、引き続きご期待ください。

Design the Future

IoT社会の未来を拓く、イノテックグループの技術力

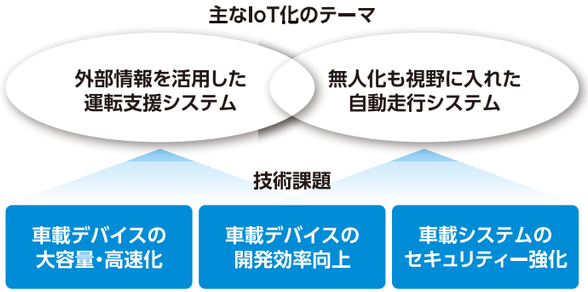
IoT社会の実現に向けて、
各製品メーカーでは、自らの製品に先進のネットワーク機能を盛り込むため、
製品の“頭脳”となる電子デバイスを中心に、より高度なモノづくりに挑んでいます。
当社グループは、デバイスメーカーや最終製品メーカーに、
グループ各社の専門技術を融合させたソリューションを提供することで、
IoT社会のさらなる発展に貢献しています。

グループ内外の先端技術を結集して、IoT社会のモノづくりをトータルにサポート



Field 1 自動車分野で

より安全で快適なクルマ社会の実現に、車載システムの開発支援で貢献。



高機能な車載システムの開発をトータルに支援

近年、自動車のIoT化に向けた開発競争が激化するに伴い、車載システムの品質に対する要求が厳しさを増しています。自動車メーカーにとっては、高機能かつ高精度な車載システムを、いかにスピーディーに開発するかが、重要な経営課題となっています。

当社は、創業以来の注力分野であるEDAソフトウェアを駆使した技術支援とあわせて、国内の自動車市場でデファクトスタンダードの地位を築いたガイオ・テクノロジーの機能検証ツールを提供することで、車載システムの開発効率向上を支援しています。

車載システムや組込みソフトウェアの開発力を強化

車載システムや、それらを制御する組込みソフトウェアの開発ニーズは拡大を続けていますが、自動車分野特有のニーズに対応できる技術・ノウハウを持った開発エンジニアは限られているのが現状です。

こうしたニーズに応えるため、三栄ハイテックスでは、自動ブレーキなど安全走行分野で豊富な開発実績を持つジェイ・エス・シー(本社:名古屋市)を2016年8月に子会社化。アイティアクセスでは、組込みソフトウェア開発で培った技術力を駆使して、セキュリティーや安全性の高さが要求される自動走行システム向けのソフトウェア開発を強化しています。

Field 2 農業分野で

より少ない労力で、より大規模な農地を管理する、新時代の“スマート農業”を実現。

主なIoT化のテーマ

農業の大規模・集約化を可能にする
農地管理の効率化

技術課題

センサーやドローンによる
遠隔監視システムの確立

米国ベンチャーと連携して農業用土壌センサーを提案

国際競争力の強化や後継者不足への対策から、国内農業の大規模・集約化が進むなか、IoTを活用して農地を効率的に管理する“スマート農業”が注目されています。

当社は、米国のベンチャー企業、EDYN(イーデン)が開発した農業用土壌センサーの国内販売を2016年に開始。センサーを通じて得られた土壌の水分量や栄養状況、日照状況などのデータを集約・蓄積して見える化するアプリケーションソフトを三栄ハイテックスと共同開発し、農家や農協、農業法人などに提案しています。

農業用ドローンの開発に画像処理技術で貢献

大規模な農地を効率的に管理・運営するIoT技術として、コンピューター制御で自律飛行するドローンにも注目が集まっています。なぜなら、カメラやセンサーを搭載して農地の状態を遠隔監視するだけでなく、農薬散布などにも応用が期待できるからです。

レグラスでは、特定の波長を計測できる「マルチ・スペクトル・カメラ」など、農業用ドローンの可能性を拡げる画像処理ソリューションを提案しています。

Field 3 そして、あらゆる機器で

IoT化を実現するために、多様なデバイスの効率的なテスト・ソリューションを提供。

主なIoT化のテーマ

より多くの機器に
多様なデバイスを搭載

技術課題

多様なデバイスを
安価に効率的に生産するための
検査技術の高度化

世界的に需要が拡大するNAND型フラッシュメモリーをはじめ、多様なデバイスに応じたテストシステムを提供

IoT社会を実現し、世界中の人々がより便利で快適な生活を享受するためには、身の回りにある生活器具から各種産業用機器など、あらゆる機器に、電子デバイスを搭載する必要があります。なかでもさまざまなデータを収集するセンサーやデータを記録・保存するフラッシュメモリーは、世界的な需要拡大に応えるため、デバイスメーカー各社が生産体制を増強しています。そこで課題となっているのが、いかに品質を確保しながら、生産効率を高めるかです。そうした課題解決のカギを握るのが、品質を支える検査工程の精度と効率の向上です。

当社は、フラッシュメモリーをはじめ、幅広い半導体デバイスに対応したテストシステムを開発してきました。2014年に子会社化したSTAr TechnologiesとのシナジーによってIoT、製品ラインナップが強化され、海外への販路も拡大しました。今後もテストシステムにおけるグローバル市場での存在感を高めていきます。

REPORT
最前線レポート

拡大を続けるスキンケア市場にIoT化を提案するSmart Skin Care®

※Smart Skin Care®は、アイティアクセスの登録商標です。

アイティアクセス株式会社
新規事業部
事業部長
城谷 英二

アイティアクセスでは、情報機器を中心に培ってきた組込みソフトウェア開発の技術・ノウハウを活かし、幅広い産業分野にIoT化を提案することで、新たな市場を創造してきました。こうした新事業の一例として、安定した成長を続けるスキンケア市場での取り組みを紹介します。

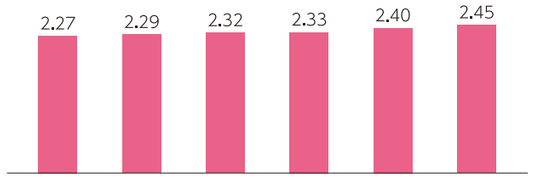
化粧品などの対面販売に革新をもたらす

誰しもが持つ「いつまでも若々しく、美しくありたい」というニーズを背景に、年齢はもちろん、近年では性別も問わず、あらゆる人々をターゲットに拡大を続ける美容市場。その中核となる化粧品などスキンケア市場の大きな特徴が、カウンセラー(販売員)による対面販売です。

対面販売において最も重要な課題の1つが、「いかにお客様の肌状況に応じた商品を提案するか」です。従来はベテラン販売員の経験則や、高額な検査機器に頼るしかなかったこの難題を、誰もが簡単に解決できるのが、アイティアクセスが開発した肌チェックシステム「Smart Skin Care®」です。

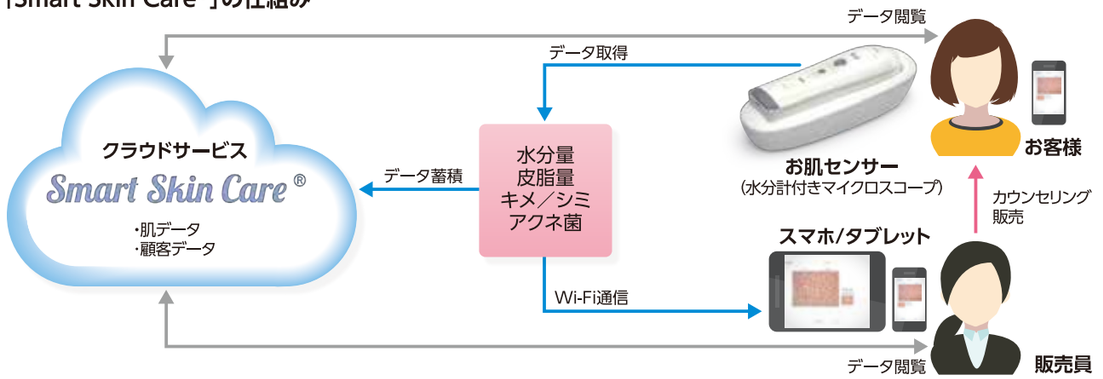
このシステムは、高精度な肌センサーから得られた「水分量」「皮脂量」などの肌データを、Wi-Fi通信によってスマートフォン(スマホ)／タブレットに送信。専用アプリによってデータの解析結果や撮影画像を表示するものです。これにより、経験の少ない販売員でも、肌状況に応じた商品を提案できるとともに、過去の肌データと比較して使用効果を確認いただくなど、お客様の納得度や満足度も高めることができます。

国内における化粧品市場規模の推移(単位:兆円)



出典:矢野経済研究所推計(2016年度)

「Smart Skin Care®」の仕組み



カウンセリング強化を低価格で実現

「Smart Skin Care®」の最大の特徴は、“プロ品質”の高精度な肌チェックシステムを低価格で提供し、高額な既存製品の「店舗に1台」に対し、「販売員1人に1台」を実現できること。このメリットは、対面販売の効率向上やカウンセリングの強化だけでなく、販売員のスキルアップにもつながります。

将来的には、クラウド上に蓄積された肌データの推移をお客様自身がスマホ経由で確認可能となり、お客様とのコミュニケーション強化にも有効です。また、広告媒体としての活用やSNSとの連携など、機能の拡張も計画しており、スキンケア商品の対面販売に不可欠な存在として、普及度を高めていけるものと考えています。

新たな市場やビジネスモデルの創出へ

2017年の夏ごろに国内販売を開始する「Smart Skin Care®」は、試作機を出展した展示会などで予想を上回る反響を集めていますが、アイティアクセスでは、今後もスキンケア市場での拡販に努める一方で、新市場の開拓や、新たなビジネスモデルの創造を図っていきます。

新市場として、まず挙げられるのが海外市場です。世界のスキンケア市場規模は20兆円以上と言われており、なかでも成長著しい中国などのアジア市場は日本製品に対する信頼度が高く、大きなビジネスチャンスがあります。また、ヘアケア市場や皮膚科をはじめとした医薬品市場など、類似したニーズを持つ市場への横展開にも注力していきます。

新ビジネスとしては、多くのお客様から取得した大量の肌データを解析し、その結果を製品開発やマーケティングに役立てるコンサルティング・ビジネスへの展開も期待できます。

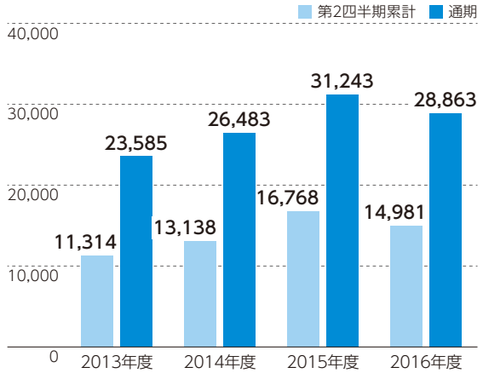
このように、IoT化の提案は、これまで接点のなかった産業分野に進出する武器になるとともに、新市場、新ビジネスを創出する可能性を秘めています。私たちは今後も、自由な発想と大胆な行動力で、幅広い分野にIoT化を提案していきます。

業績ハイライト

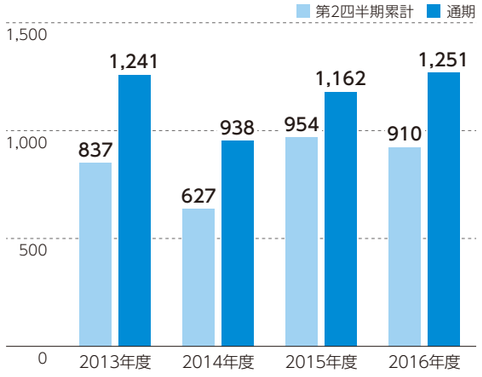
売上高 288億円(前期比7.6%減)

経常利益 12億円(前期比7.7%増)

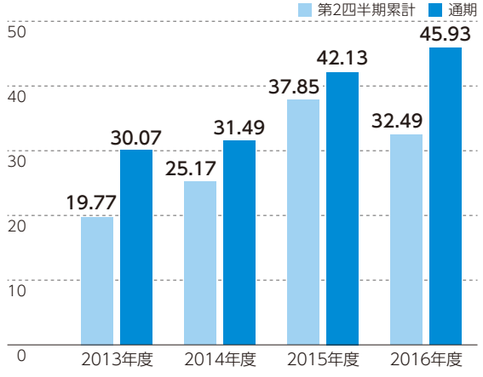
売上高(単位:百万円)



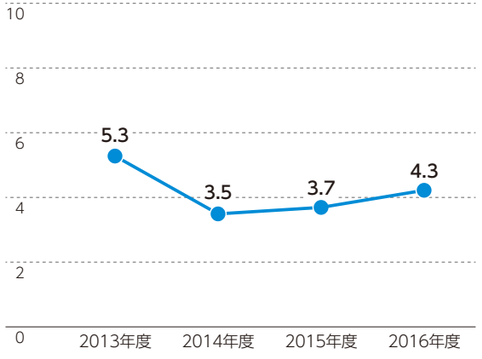
経常利益(単位:百万円)



1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益(単位:円)



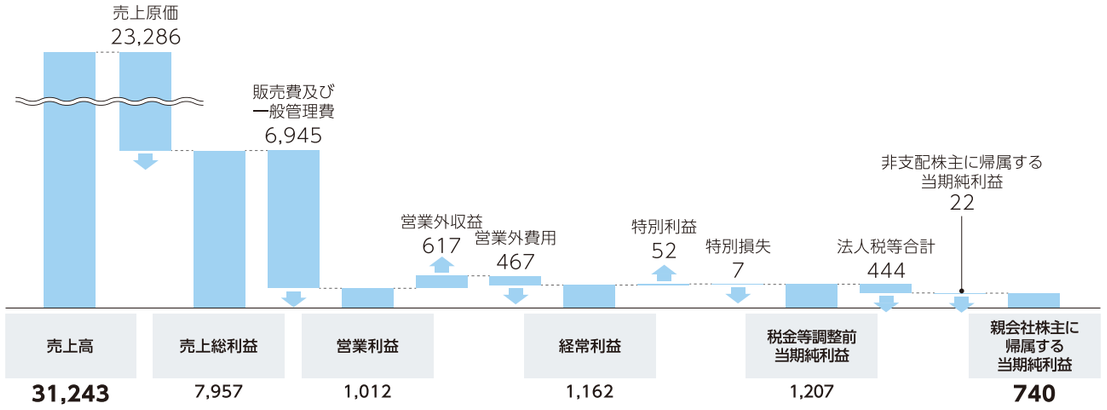
売上高経常利益率(単位:%)

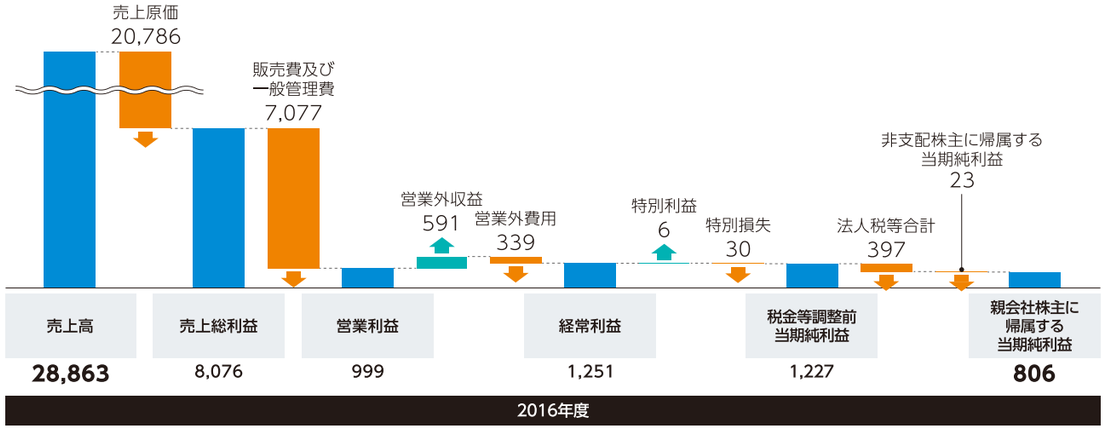


連結財務諸表(要旨)

◆連結損益計算書

(単位:百万円)





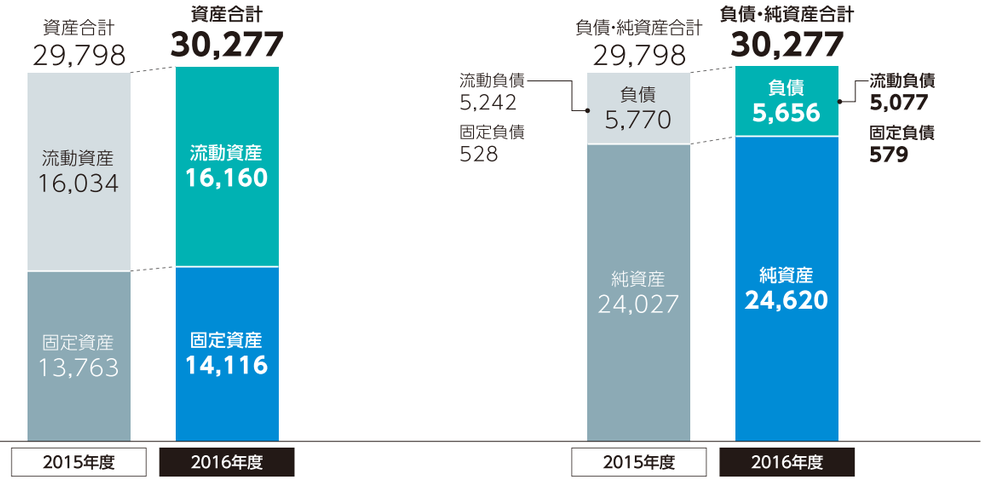
❶連結損益計算書のポイント

連結業績は、前期比で減収となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9%増の8億6百万円を計上いたしました。これは、EDAソフトウェアにおける大手顧客の販売権移管や自社製テストシステムの一部国内向け販売の低調により、売上高はそれぞれ前期実績に及ばなかったものの、収益性の高いガイオ・テクノロジーの自動車向け組込みソフトウェア検証サービスなどが好調だったことによるものです。

連結財務諸表(要旨)

◆連結貸借対照表

(単位:百万円)



❗連結貸借対照表のポイント

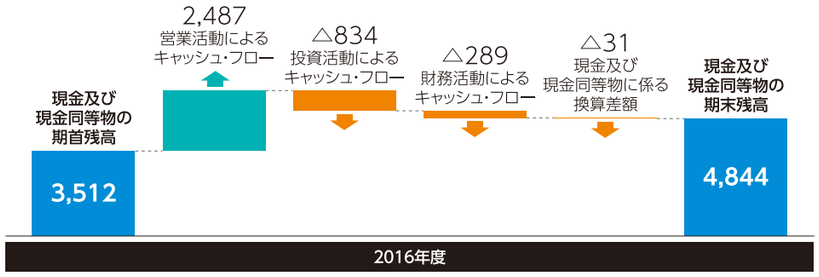
当期末の財政状態は、総資産が302億77百万円となり、前期末に比べ4億78百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

一方負債は1億14百万円減少し、56億56百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、前受金が減少したことなどによるものです。

純資産は5億92百万円増加し、246億20百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.3%と前期末に比べ0.5ポイント上昇いたしました。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)



❗連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当期末の現金及び現金同等物の残高は、48億44百万円となり、当期首残高に比べて13億32百万円増加しました。これは、投資活動によって8億34百万円、財務活動によって2億89百万円をそれぞれ使用したものの、営業活動によって24億87百万円を得たためであります。

株式の状況(2017年3月31日現在)

◆株式の状況

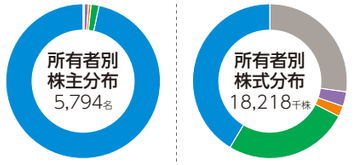
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	18,218,901株
株主数	5,794名

◆大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,017	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	751	4.28
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	546	3.11
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED	456	2.60
株式会社みずほ銀行	420	2.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	409	2.33
株式会社三井住友銀行	320	1.82
イノテック社員持株会	316	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	313	1.78
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	300	1.71

持株比率は自己株式648千株を控除して計算しております。

◆所有者別株主分布・所有者別株式分布



	株主数	比率	株式数	比率
金融機関	32名	0.55%	4,991千株	27.40%
証券会社	35名	0.60%	573千株	3.15%
その他の法人	37名	0.64%	402千株	2.21%
外国法人等	96名	1.66%	4,733千株	25.98%
個人その他	5,594名	96.55%	7,516千株	41.26%
合　計	5,794名	100.00%	18,218千株	100.00%

※「個人その他」には自己名義株式1名を含んでおります。

※「個人その他」には自己名義株式648千株を含んでおります。

※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会社概要(2017年3月31日現在)

◆会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987(昭和62)年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	**連結**　1,117人 **個別**　232人
所在地	**本社** 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号 **大阪支社** 大阪市中央区南本町二丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー16階 **物流センター** 横浜市神奈川区三枚町33番 新横浜MTビル
主な グループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアクセス株式会社 株式会社レグラス STAr Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc. INNO MICRO HONG KONG LTD. INNO MICRO(SHANGHAI)LTD.
主な取引銀行	みずほ銀行　三井住友銀行 北陸銀行　三井住友信託銀行 横浜銀行　三菱東京UFJ銀行

◆役員

(2017年6月21日現在)

代表取締役会長	澄田 誠	取締役(非常勤)	川島 良一
代表取締役社長	小野 敏彦	取締役(非常勤)	安生 一郎
取締役	鏑木 祥介	取締役(非常勤)	坂 篤郎
取締役	高橋 尚	常勤監査役	中島 俊雄
取締役	大塚 信行	監査役	内藤 潤
取締役	棚橋 祥紀	監査役	田中 伸男
取締役	間淵 義宏		

※安生一郎、坂篤郎は、社外取締役であります。
中島俊雄、内藤潤および田中伸男は、社外監査役であります。
安生一郎、坂篤郎、中島俊雄および田中伸男は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公告方法	当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 http://www.innotech.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

IRサイトのご案内

http://www.innotech.co.jp/ir/

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。

イノテック株式会社

本社：〒222-8580　横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
Tel：045-474-9000(代)　Fax：045-474-9089
URL：http://www.innotech.co.jp/

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています

VEGETABLE OIL INK